

シリーズ湾岸戦争30周年 ⑥

「七首伝説」を考える——湾岸戦争を手掛かりとして

石津 朋之 戦史研究センター長

NIDSコメンタリー

第 194 号 2021 年 9 月 14 日

はじめに

1991 年の第一次湾岸戦争の勝因について、文民政治指導者から軍人への権限の委譲あるいは自由裁量の付与がしばしば指摘され、これは今日に至るまで一部の軍人の間で広く信じられている。こうした議論を最初に唱えたのはハリー・G・サマーズであるが、近年ではこの戦争への参戦経験を有するハーバード・レイモンド・マクマスターがほぼ同様の議論を展開して話題となった。

確かに、湾岸戦争において権限の委譲はプラスに作用した。だが、これはアメリカを中核とする多国籍軍が勝利した一つの要因に過ぎず、それ以上に忘れてならない事実は、そもそも権限の委譲とは価値中立的な概念であり、時代や戦略環境、さらに運用の仕方によってはプラスにもマイナスにも作用するとの点である。1930～40 年代を中心とする日本の軍部の「独断専行」は、権限の委譲がマイナスに作用したと評価される事例である。

権限の委譲

歴史上、戦術の次元であれ戦域（作戦）の次元であれ、さらにはより高次の軍事戦略の次元であれ、最前線の軍人への権限の委譲に関しては「任務戦術」、ドイツ語で *Auftragstaktik* と呼ばれるやり方が存在した（このドイツ語は日本で「独断専行」と訳されたが、当初そこにはマイナスの意味など含まれていなかった）。こうした概念は今日、英語で *mission tactics*、*directive command*、あるいは *mission command* などとも表現されるが、近現代においてその発端は、泥沼の塹壕戦に陥っていた第一次世界大戦末期、ドイツ陸軍が採用したものとされる。

周知のように、ドイツ陸軍は敵の最前線を密かに突破してその内部深くに侵攻し、小規模な部隊での分散行動によって敵を側面及び背後から攻撃して攪乱させる「浸透戦術」を試みた。そして、この「浸透戦術」を遂行するために、権限を下位あるいは最前線の部隊に委譲したのである。上級指揮官は目標あるいは大まかな方針を示すに留め、任務を遂行する具体的方策は最前線の下級指揮官の判断に任せたのである。

実は当時、敵陣に侵攻した部隊は、技術の未発達などの理由によって後方司令部との連絡が取れないため、権限の移譲なしでは行動できなかつたからであり、その意味では、近年の著しい技術の発達によって最前線の状況を後方司令部、さらには本国の政治指導者がほぼリアルタイムに認識できる今日、その必要性は薄れているとも言える。だが、権限の委譲については今日でも一部でその妥当性が無批判に論じられ、その大きな契機となったのが湾岸戦争であった。

サマーズはその著『アメリカの戦争の仕方』で、何がヴェトナム戦争——さらにさかのぼれば朝鮮戦争——

一でアメリカを失敗させ、何が湾岸戦争を成功に導いたのかとの問いに対して、文民の政治指導者が軍事の領域にどこまで介入するかが一つの分かれ目であると論じた。すなわち、ヴェトナム戦争では政治指導者が戦争に対して過度に介入したため失敗し、逆に湾岸戦争では、彼らが戦争での大きな方向性を示すに留め、軍人に広範な自由裁量を付与したため成功したと主張したのである。

この小論では以下、戦争の歴史を概観しながらこうした議論の妥当性について考えてみよう。

第一次世界大戦と「軍事による戦争指導」

権限の委譲の妥当性をめぐる問題、さらには政治（家）と軍事あるいは軍人のあるべき姿——政軍関係として一般に知られる問題——が最初に議論となったのは第一次世界大戦においてであり、例えばドイツの歴史家ハンス・デルブリュックは、エーリヒ・ルーデンドルフに象徴されるこの大戦でのドイツ軍人による戦争指導を強く批判した。彼にとってこの大戦ほど、自らが理想とする「政治による戦争指導」と現実に生じた「軍事による政治指導」との落差が顕著であった事例はなかったからである。

デルブリュックは、いかなる戦い方を用いるかを決定するのも、いかなる軍事戦略を用いるかを決定するのも、政治（家）の責任であり、仮に政治目的から逸脱した形で軍事戦略が実施されれば、国家運営全般に対する障害になると指摘したが、この立場は今日、アメリカの国際政治学者エリオット・コーエンなどに継承されている。コーエンは、こうした政治目的と戦争もしくは軍事の関係を「対等ではないものの対話（unequal dialogue）」と表現すると共に、戦争での強力なリーダーシップの必要性について、エイブラハム・リンカーン、ダヴィッド・ベングリオン、ジョルジュ・クレマンソー、ウインストン・チャーチルという文民政治指導者を取り上げ、彼らの強力なリーダーシップあるいは戦争指導が、いかにして戦争の勝利へと結び付いたかを明らかにした。

文民政治指導者は戦争のあらゆる局面で介入すべきである、とコーエンは主張する。彼によれば、リンカーンに代表される政治家は、軍人に対する遠慮ない批判、時として解任を含めた人事異動を積極的に活用することで、戦争の最終的な目的を達成し得たのである。

ルーデンドルフと「七首伝説」の誕生

第一次世界大戦後、前述のデルブリュックは、ルーデンドルフが軍人ではあったものの戦略家ではなかったとの厳しい評価を下した。政治と戦争もしくは軍事が相互に作用する領域で、ルーデンドルフには適格性が欠如していたとの意味である。さらに彼は、仮に 1914 年 7 月の時点でドイツが異なる政治方針を用いたとしても、おそらく戦争の勃発は回避できなかったであろうが、もし第一次世界大戦での戦争指導をルーデンドルフ以外の人物が担当していれば、違った形でこの大戦を終結できたであろうとも述べている。

かつて「ドイツ統一戦争」（1864～71 年）でのプロイセン＝ドイツの陸軍参謀総長ヘルムート・フォン・モルトケ（大モルトケ）は、「政治は戦争がその目的を達成することに協力するものである。それゆえ戦争中、政治はその要求を掲げ、あるいは、小さな成果で満足するようなことをすべきでない」と述べたが、第一次世界大戦のドイツ軍人は、まさにこうした戦争観を無批判に踏襲していたのである。

結局のところ、デルブリュックとルーデンドルフの論争が提起した問いは、誰が戦争を指導すべきか、つまり、政軍関係のあり方をめぐる対立であった。ルーデンドルフが、いわゆる総力戦の時代を迎えたからこそ軍

人が戦争を指導すべきと考えた一方、デルブリュックは、プロイセン＝ドイツの戦略思想家カール・フォン・クラウゼヴィッツの戦争観を継承しながら、政治（家）による戦争指導を強く唱えたのである。

確認するが、戦争指導もしくは政軍関係という概念が人々の注目を集め始めたのは、第一次世界大戦前後であり、当時のフランス首相ジョルジュ・クレマンソーが、戦争は将軍だけに任せておくにはあまりに重大な事業であるとの認識の下、戦争全般の指導は国家政策の頂点に立つ文民政治家が自ら行わなければならないと考えたことが大きな契機となった。つまり、総力戦の時代だからこそ文民政治家が戦争を指導すべきとの認識であり、これはルーデンドルフの戦争観とは正反対の立場である。

そして、こうした批判に対してルーデンドルフが第一次世界大戦後、自らの責任を回避あるいは転嫁する目的で展開された議論が「七首伝説（Dolchstoßlegende）」であった。すなわち、ドイツが戦争に敗れたのは軍人の責任ではなく、国内の一部勢力——例えば文民政治家、社会主義者、ユダヤ人——の発言や行動の結果である、と主張したのである。さらに彼は、ドイツに敗北をもたらしたものは、敵の軍隊、とりわけ遅れて参戦したアメリカ軍などではなく、「あの忌々しいインフルエンザ」——スペイン風邪——であったとも回想している。

だが実際には、連合軍による 1918 年夏の「最後の 100 日間戦争」によって、ドイツ軍が春から実施していた攻勢は完全に失敗、同軍は崩壊の危機にまで追い詰められていたのであり、皮肉にも休戦によって救われたというのが真実である。

興味深いことには、ルーデンドルフに限らずこうした「七首伝説」は戦争の歴史上、多々語られており、殆ど根拠のない伝説あるいは神話であるにもかかわらず、広く流布している。以下、その幾つかの事例を紹介しておこう。

ナポレオンと「冬将軍」?

最初に、トルストイの名作『戦争と平和』の舞台にもなった 1812 年のナポレオン・ボナパルト率いる大陸軍のロシア遠征を考えてみよう。

ここでは、ナポレオンの敗北の原因をロシアの厳しい冬に帰する説が今日でも広く流布しているが、実はこれも一部は創作である。なぜなら、厳しい寒波が到来する前には既に、ナポレオンの大陸軍は完全に敗北していたからである。なるほどロシアの冬はその損害を拡大させはしたものの、寒さ自体はナポレオンに敗北をもたらした主たる要因ではなかった。ロシア軍が実施した焦土作戦が功を奏し、「空間」で「時間」を稼ぐことに成功したからである。パルチザンの活躍を含めて、ロシア軍の抵抗は強力なものであった。

ナポレオンはモスクワ遠征の失敗の責任を自ら引き受けようとせず、ロシアでの冬の寒さに転嫁した。だが、ナポレオンの軍隊を悩ませたのは寒さではなく、むしろ暑さであった。彼がモスクワに到達するまでに、騎兵及び砲兵部隊の馬、約 1 万頭が死んだ。さらにボロディノの戦いの直前、病気と暑さによる消耗で 1 万もの兵士が落伍した。つまり、1812 年 7～8 月にかけての猛暑は、11～12 月の厳寒以上に、ナポレオンの敗北に寄与したのであり、そこには、彼の兵站面での準備不足が隠されている。

「清廉潔白な国防軍」?

次に、第二次世界大戦のドイツの事例を考えてみよう。この大戦後、ドイツ国民の中には自分たちがナチ

ズムと戦争の犠牲者であるとの集団的記憶——神話——が創り上げられ、そこでは、ドイツ国防軍はこの大戦中に行われた数々の残虐行為、とりわけユダヤ人やロマの人々に対する残虐行為には一切関与しておらず、自らもナチズムの犠牲者であるとの主張が展開された。

加えて、旧軍人の中には、ドイツ国防軍が連合軍よりも優れた能力を備えていたとし、ドイツが敗北したのは単に連合軍側との兵力及び物資の数量の差が原因であり、さらには、素人に過ぎないアドルフ・ヒトラーが必要以上に戦争に関与もしくは介入したからである、との主張を繰り返す者も多々存在した。

こうして第二次世界大戦後のドイツで生まれた新たな神話あるいは伝説が、「清廉潔白な国防軍」であったが、よく考えてみれば、これは、第一次世界大戦後の「七首伝説」とほぼ同様の思考である。だが、周知のように 1995 年にハンブルクで開催された「国防軍の犯罪展」の結果、さらには、1997 年からこの展示会がドイツ全土を巡回した結果、ドイツ国防軍と第二次世界大戦での残虐行為の関連性が明白になった。

また、例えばこの大戦の独ソ戦におけるドイツ軍の敗北は、自軍の兵站面での失敗、それ以上にソ連軍の強さに原因があったにもかかわらず、ドイツ軍人の多くはナポレオンと同様、それを寒さに求めようとしたのである。

湾岸戦争とさらなる「七首伝説」の誕生

さて、湾岸戦争の勝因について政治の次元では、①国連安保理決議を採択するなど、国際社会の中で武力行使に対する一定の正当性を得た、②アメリカを中心としてアラブ諸国に働き掛け、この戦争を「中東アラブ世界 vs. 西洋世界」あるいは「イスラム教 vs. キリスト教」といった対立構図が成立しないようにした、③ソ連とも頻繁に交渉し、同国に武力行使に対する一定の理解を示させることに成功した、④戦争勃発後、イスラエルを局外に留めることに成功した、⑤武力行使に際し、明確な目標を掲げ、イラクへの過度な関与（例えば、サダム・フセイン政権の転覆など）を避けた、⑥アメリカ及びジョージ・H・W・ブッシュ同国大統領が示した優れた戦争指導あるいはリーダーシップ、⑦冷戦終結という国際環境の下でのアメリカとソ連の協調関係の維持、などが挙げられる（詳しくは、拙稿「湾岸戦争のポリティクス」【コメンタリー192号】を参照）。

こうした政治的な好条件に加えて、軍事の次元では、①パウエル・ドクトリンに従って、戦争までの約 6 ヶ月間、武器弾薬、糧食などを中東地域に集積するなど、必要な準備を整えた（W・G・パゴニス指揮下の兵站部隊の活躍や事前集積船の存在）、②兵士の訓練（例えば砂漠の戦場での）を実施し、満足できる熟練度にまで達していた、③アメリカを中心として、情報技術革命の成果を軍事力の中に組み込むことに成功した（いわゆる RMA）、④同盟国及び友好国との連携を密にし、特殊部隊を含めたアメリカ軍内の共同作戦、及び同盟国との連合作戦を円滑に実施し得た、などが挙げられる。

技術の側面にさらに焦点を絞れば、⑤GPS に象徴される各種の衛星の運用、J-STAR、ステルス性、暗視装置、目標識別装置、熱線画像装置、⑥地上での戦いでは、「ビッグ・ファイブ」（新型戦車、新型歩兵戦闘車、新型攻撃ヘリ、新型輸送ヘリ、新型対空ミサイル）、⑦空の戦いとの関連では、ステルス技術、レーザー誘導爆弾、空中給油機、高速対レーダー波ミサイル、第三世代秘匿電話ユニット（トーマス・キーニー、エリオット・コーエン）、なども挙げられるであろうが、こうした軍事の次元での恵まれた条件下で、多国籍軍は戦うことができたのである。

だが、前述のサマーズはこうした要因を十分に考慮することなく、やや短絡的に権限の委譲をめぐる議論を展開したように思われる。サマーズに限らず多くのアメリカ軍人の認識では、ヴェトナム戦争の敗北の責任は

専ら文民政治指導者にある。例えば彼は、ヴェトナム戦争は対反乱（COIN）作戦などではなく、北ヴェトナム軍との通常型の戦争であったにもかかわらず、同国に対する攻撃を制約し、対反乱作戦を強制したとして当時のリンドン・ジョンソン政権を批判した。さらに、当時の軍人が文民政治家に必要以上におもねり、その失敗を指摘しなかったとの彼の見解も、広く軍人に受け入れられた。

その後、こうした見解を改めて強調するかのようにマクマスターの著作が刊行されたが、彼も同様に、ヴェトナム戦争で軍人が大統領や国防長官に代表される文民政治家の戦争指導が誤りであると知りながら、率直に意見具申を行わなかったことが敗北に繋がったと主張した。事実、「パウエル・ドクトリン」などはこうした軍人の危機意識から生まれてきたものなのである。

同様に、文民政治指導者から軍人への権限の委譲が湾岸戦争を成功へと導いたとの議論は広く受容された。だが、実はこれは実証性に乏しく、逆に、新たなる「七首伝説」を生んだに過ぎないようにも思われる。

確認するが、前述した政治の次元での好条件、さらには軍事の次元での好条件のいわば相乗効果が、湾岸戦争の勝利に繋がったのであり、権限の委譲は、こうした要因の一つに過ぎないばかりか、決定的なまでに重要なものとは言えないのである。

実際、例えば 1982 年のフォークランド戦争が明確に示した事実は、戦争での勝利と敗北を分ける大きな要因が文民政治指導者の資質——強いリーダーシップ——であるという点である。たとえ他にいかなる好条件が整っていたにせよ、イギリスのマーガレット・サッチャー首相の強力な戦争指導がなければ、同国がこの戦争に勝利することなど決してなかったであろう。

21 世紀の「時代精神」と文民政治指導者に求められる役割

今日の国際社会は、第一次世界大戦及び第二次世界大戦という 2 つの総力戦を経て、冷戦期には核兵器と共存せざるを得ない時代となった。他方、民主主義を統治の規範とする今日の社会では、文民統制（シビリアン・コントロール）という政軍関係のあり方は必須の条件である。つまり、戦争や武力行使に際して政治（家）による慎重かつ総合的な判断が強く求められる時代状況になったのであり、こうした時代状況の下では、戦争や軍事に対して「文民政治家には過ちを犯す権利がある」（ピーター・フィーバー）のである。

かつてヴェトナム戦争から湾岸戦争の時期にかけて、主としてアメリカで政軍関係のあり方が問題視され、そこでは、ヴェトナム戦争での文民政治家による過度な関与と湾岸戦争で軍人に付与された自由裁量が、やや短絡的かつ二項対立的に比較された。そして、この戦争の敗北が文民政治家による戦争あるいは軍事に対する過度な関与——「マイクロ・マネジメント」——にあったとする説は、今日に至るまで軍人を中心として幅広い支持を集めている。

だが、朝鮮戦争やヴェトナム戦争では軍人によって核兵器の使用が真剣に検討された事実を改めて想起すべきである。当時の国際環境を考えれば、朝鮮戦争でのダグラス・マッカーサーの解任は妥当な措置であったが、彼は後年、「私はアメリカ軍のある人々が国家と憲法に対して忠誠を示すのではなく、ただその時期に在職する行政府の人物に捧げようとする新たな考え方に接し、実に危険なことであると思った」と回想している。

また、仮に時の政権による介入あるいは統制がなかった場合、いわゆる「ドミノ理論」に束縛された一部の軍人がヴェトナム戦争の拡大を図り、それがソ連及び中国の本格的な介入に繋がったであろうこと、もしかしたら「第三次世界大戦」を招いたであろうことは、歴史の後知恵に頼らなくても容易に推測できる。

なるほどこの時期、ロバート・マクナマラ国防長官に代表されるように、文民政治家による戦争への介入には行き過ぎた場面が見受けられた。だが、それが直接、ヴェトナム戦争での敗北には繋がらないのである。事実、この戦争でアメリカ軍が敗北したのは、北ヴェトナム軍を中心として展開されたゲリラ戦とそれに対抗する平定作戦——非通常戦争——に適切に対応し得なかったからであり、これは軍人の責任である。だが、その責任をいわば転嫁する目的で、文民政治家の関与が過度に強調されるのである。

また、総じてその後のアメリカの政権が「マイクロ・マネージメント」を実践している事実は、おそらく今日の社会の様相と密接に関係しているであろう。その意味では、前述のコーエンが同国の文民政治指導者が、意識的に軍との距離を置き、積極的な介入及び対話を試みなかったことこそがヴェトナム戦争での敗北の真の原因である、としたことは示唆的である。

おわりに

今日、戦争における戦略、作戦（戦域）、戦術といった次元の区分が曖昧化する中、つまり、無人機（ドローン）による敵の指導者への攻撃に象徴されるように、戦術の次元での結果が、そのまま戦略の次元に大きく影響を及ぼすようになった今日の時代状況であれば、文民政治指導者による戦争への関与は妥当であり、必要とさえ言える。

この小論でここまで示した軍事の次元での好条件に加えて、湾岸戦争で多国籍軍の中核を担ったアメリカが勝利したのは、同軍が、①ヴェトナム戦争での教訓を学んで大きく変貌を遂げた事実、②徴兵制度から志願制度へと移行した結果として専門家意識に富む軍隊が誕生していた事実、などの要因の方が遥かに重要であるように思われる。ヴェトナム戦争終結時の 1973 年、アメリカは徴兵制度を廃止して志願制度に移行したが、これに伴ってその軍隊も、より専門家意識に富んだものへと変貌した。湾岸戦争で示されたアメリカ軍の専門性は、こうした軍隊の「近代化」の結果であり、志願兵、予備役、州兵の 3 つから構成される「トータルアーミー」構想の成功である。もちろん、1986 年の「ゴールドウォーター・ニコルス法」を基盤とした軍及び国防総省の機構全般の改革も忘れてはならず、指揮系統の一本化はその顕著な事例である。

また、教育や訓練の分野でも、戦闘教義（ドクトリン）について陸軍では「エアランド・バトル」、空軍では「5つの環」といった概念が生まれ、こうした教義に基づいた教育訓練が実施された。陸軍について F・N・シューベルトと T・L・クラウスは、「湾岸戦争の時点でのアメリカ陸軍は、史上最も練度の高い軍隊」と述べたが、この評価はそのままアメリカ軍全般にも当てはまるのである。だからこそ、ヴェトナム戦争とは全く異なり、湾岸危機及び湾岸戦争では、軍に対する国民の支持が高まったのである。

戦争において軍人が、「軍事的合理性」——実は、この言葉そのものにも問題が含まれているが——の観点から文民政治指導者とは異なる見解を有したとしても不思議ではない。だが、やはり今日の時代状況の下では強い文民統制が不可欠であり、「文民政治家には過ちを犯す権利がある」のである。

（参考文献）

- ・カール・フォン・クラウゼヴィッツ著、篠田英雄訳『戦争論』岩波文庫、上中下巻、1968年。
- ・エーリヒ・ルーデンドルフ著、伊藤智央訳・解説『ルーデンドルフ 総力戦』原書房、2015年。
- ・ハリー・G・サマーズ著、杉之尾宜生、久保博司共訳『アメリカの戦争の仕方』講談社、2002年。
- ・エリオット・コーエン著、中谷和男訳『戦争と政治とリーダーシップ』アスペクト、2003年。

- ・ マーチン・ファン・クレフェルト著、佐藤佐三郎訳『補給戦——何が勝敗を決定するのか』中央公論新社、2006年。
- ・ W・G・パゴニス著、佐々淳行監修『山・動く——湾岸戦争に学ぶ経営戦略』同文書院インターナショナル、1992年。
- ・ F・N・シューベルト、T・L・クラウス共著、滝川義人訳『湾岸戦争——砂漠の嵐作戦』東洋書林、1998年。
- ・ H・R・McMaster, *Dereliction of Duty : Johnson, McNamara, the Joint Chiefs of Staff, and the Lies That Led to Vietnam* (London: Harper Perennial, 1998).
- ・ Hans Delbrück, *Ludendorffs Selbstporträt* (Berlin: Verlag für Politik und Wirtschaft, 1922).
- ・ Erich Ludendorff, *Meine Kriegserinnerungen* (Berlin: Mittler, 1919).
- ・ Erich Ludendorff, *Urkunden der obersten Heeresleitung über ihre Tätigkeit 1916/18* (Berlin: Mittler, 1920).
- ・ John Pimlott, Stephen Badsey, eds., *The Gulf War Assessed* (London: Arms and Armour, 1992).
- ・ Anthony H. Cordesman, Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War, Vol. IV, The Gulf War* (Boulder: Westview, 1996).
- ・ Thomas A. Keaney, Eliot A. Cohen, *Revolution in Warfare? Air Power in the Persian Gulf* (Annapolis: Naval Institute Press, 1995).

プロフィール

profile

戦史研究センター長

石津 朋之

専門領域：戦争学、世界戦争史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>